

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立バランスファンド(株式70)」、「日立バランスファンド(株式50)」、「日立バランスファンド(株式30)」は、このたび、第24期の決算を行いました。

各ファンドは、内外株式および内外債券を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立バランスファンド(株式70)
日立バランスファンド(株式50)
日立バランスファンド(株式30)

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

第24期
(決算日2025年 5月15日)
作成対象期間：
(2024年 5月16日～2025年 5月15日)

日立バランスファンド(株式70)			
第24期末(2025年 5月15日)			
基準価額			39,712円
純資産総額			40,271百万円
第24期			
騰落率			2.4%
分配金(税込み)合計			-円

日立バランスファンド(株式50)			
第24期末(2025年 5月15日)			
基準価額			29,387円
純資産総額			27,571百万円
第24期			
騰落率			0.9%
分配金(税込み)合計			-円

日立バランスファンド(株式30)			
第24期末(2025年 5月15日)			
基準価額			21,060円
純資産総額			8,537百万円
第24期			
騰落率			△ 0.8%
分配金(税込み)合計			-円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

日立投資顧問株式会社

東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞

管理グループ TEL：(03) 6626-5691

受付時間：9：00～17：00

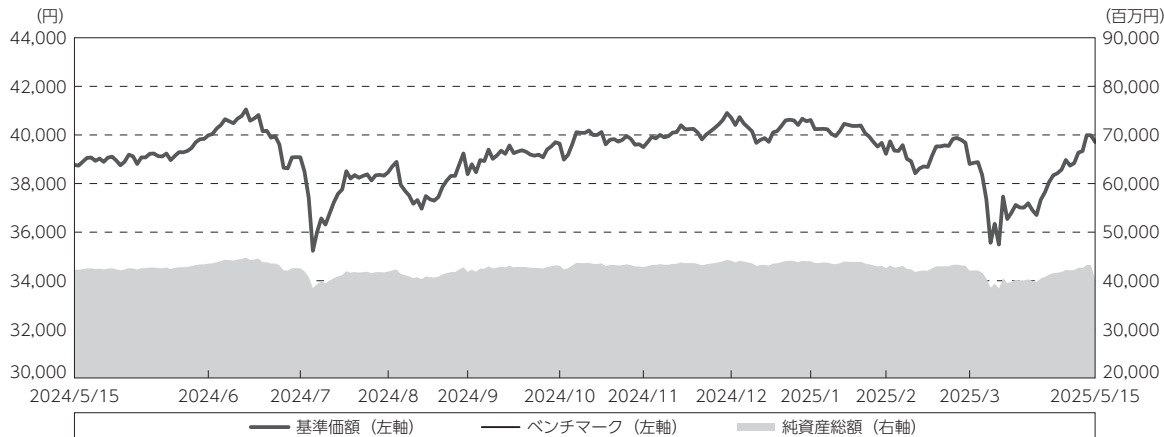
土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

[日立バランスファンド(株式70)]

基準価額等の推移



期 首：38,767円

期 末：39,712円 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率： 2.4%

(注) ベンチマークは、期首(2024年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)ならびにFTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・国内株式は、24年6月中旬以降、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇し、7月上旬に日経平均株価が42,000円台を付け、最高値を更新しました。また、25年4月は、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止(除く中国)後に上昇しました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され上昇しました。
- ・国内債券は、4月、米国の関税政策による景気への懸念や先行きの不透明感から金利低下したことがプラスに影響しました。
- ・外国株式は、24年9月以降、F R Bが予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭に加え、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感がプラスに影響しました。また、米相互関税の内容が予想を上回りましたが、上乗せ部分の90日間の停止(除く中国)や米英の貿易協議の合意に加え、米中間での関税引き下げ交渉の進展等もプラスに影響しました。
- ・外国債券は、E C Bの金融緩和策への期待などからイタリアが金利低下したこと、10月から年末にか

けての円安などがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、24年8月初旬は、米国でのリセッション懸念が台頭し、ブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。また、25年4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。
- ・国内債券は、日銀が7月と1月に利上げを実施した後も追加利上げ観測が高まり、金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、24年8月は、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落しました。また、25年4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。なお、通期でドル安円高、ユーロ安円高となったこともマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、財政拡張に舵を切ったドイツなど世界的に金利上昇したこと、各国の中央銀行が利下げに動く一方、日銀は利上げを実施するなど金融政策の方向性格差から円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

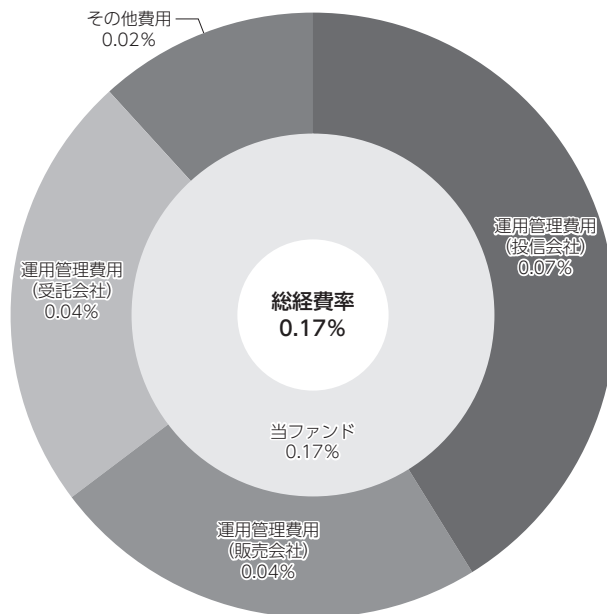
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	61	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	
合 計	69	0.173	
期中の平均基準価額は、39,311円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.17%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

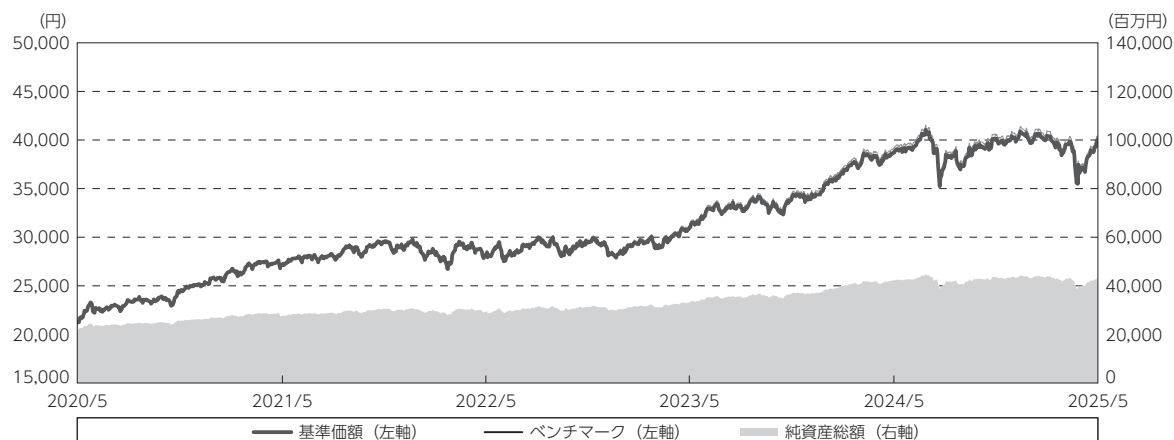
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	21,213	27,157	28,202	30,913	38,767	39,712
基準価額騰落率 (%)	—	28.0	3.8	9.6	25.4	2.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	28.4	4.0	10.0	25.8	2.3
純資産総額 (百万円)	22,157	27,634	29,416	33,178	42,279	40,271

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

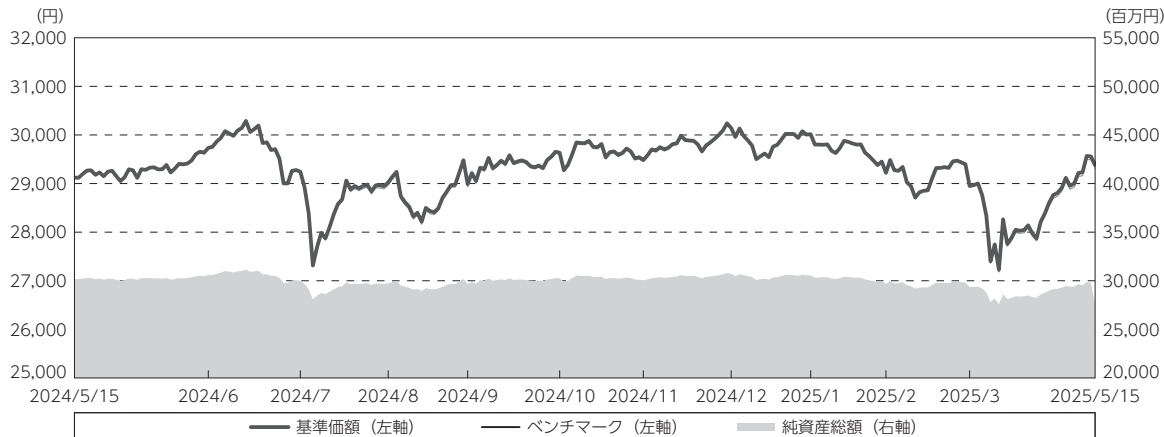
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式50)]

基準価額等の推移



期 首：29,122円

期 末：29,387円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率： 0.9%

(注) ベンチマークは、期首 (2024年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 国内株式は、24年6月中旬以降、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇し、7月上旬に日経平均株価が42,000円台を付け、最高値を更新しました。また、25年4月は、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止 (除く中国) 後に上昇しました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され上昇しました。
- 国内債券は、4月、米国の関税政策による景気への懸念や先行きの不透明感から金利低下したことがプラスに影響しました。
- 外国株式は、24年9月以降、F R B が予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭に加え、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感がプラスに影響しました。また、米相互関税の内容が予想を上回りましたが、上乗せ部分の90日間の停止 (除く中国) や米英の貿易協議の合意に加え、米中間での関税引き下げ交渉の進展等もプラスに影響しました。
- 外国債券は、E C B の金融緩和策への期待などからイタリアが金利低下したこと、10月から年末にか

けての円安などがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、24年8月初旬は、米国でのリセッション懸念が台頭し、ブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。また、25年4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。
- ・国内債券は、日銀が7月と1月に利上げを実施した後も追加利上げ観測が高まり、金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、24年8月は、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落しました。また、25年4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。なお、通期でドル安円高、ユーロ安円高となったこともマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、財政拡張に舵を切ったドイツなど世界的に金利上昇したこと、各国の中央銀行が利下げに動く一方、日銀は利上げを実施するなど金融政策の方向性格差から円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	45	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.067)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.043)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	49	0.168	
期中の平均基準価額は、29,364円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

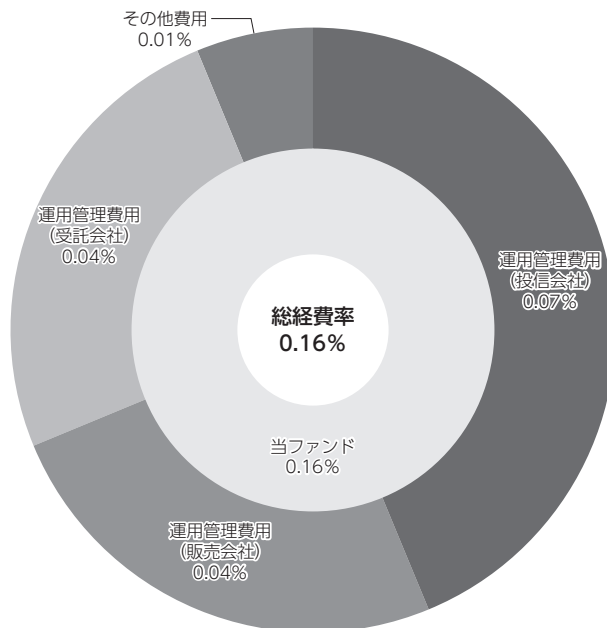
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

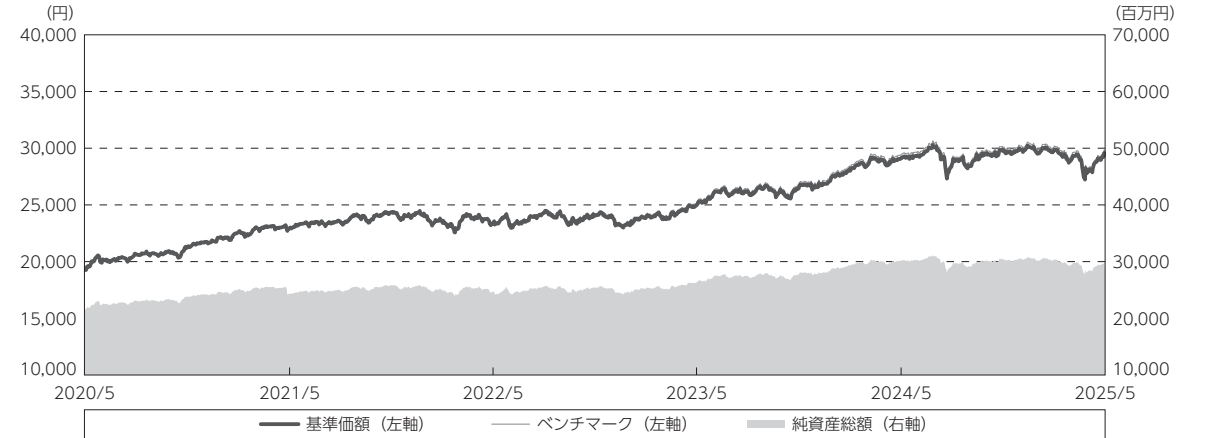
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	19,238	22,926	23,415	24,964	29,122	29,387
基準価額騰落率 (%)	—	19.2	2.1	6.6	16.7	0.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	19.5	2.3	6.9	17.0	0.7
純資産総額 (百万円)	21,568	24,324	24,720	26,319	30,162	27,571

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

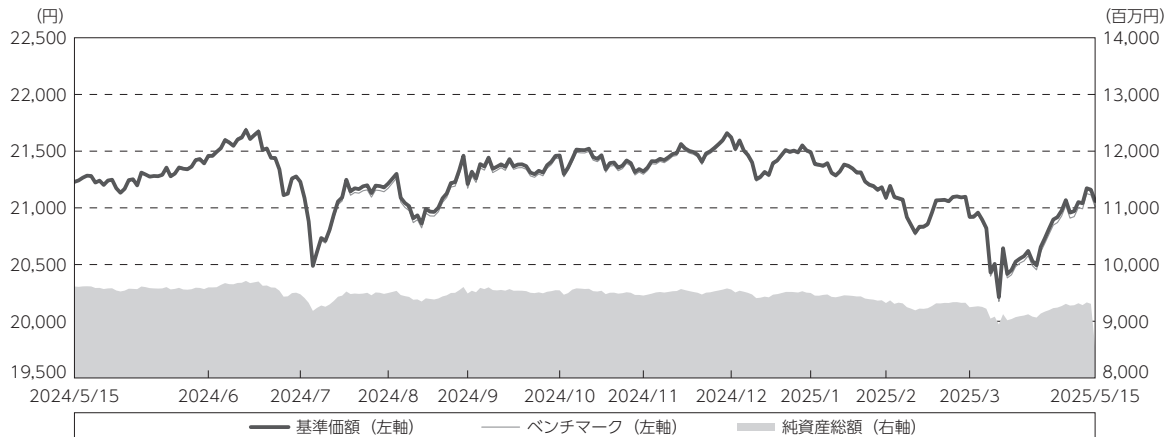
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

運用経過

[日立バランスファンド(株式30)]

基準価額等の推移



期 首：21,229円

期 末：21,060円 (既払分配金 (税込み)：－円)

騰落率：△ 0.8%

(注) ベンチマークは、期首 (2024年5月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびに FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 国内株式は、24年6月中旬以降、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇し、7月上旬に日経平均株価が42,000円台を付け、最高値を更新しました。また、25年4月は、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止 (除く中国) 後に上昇しました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され上昇しました。
- ・ 国内債券は、4月、米国の関税政策による景気への懸念や先行きの不透明感から金利低下したことがプラスに影響しました。
- ・ 外国株式は、24年9月以降、F R B が予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭に加え、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感がプラスに影響しました。また、米相互関税の内容が予想を上回りましたが、上乗せ部分の90日間の停止 (除く中国) や米英の貿易協議の合意に加え、米中間での関税引き下げ交渉の進展等もプラスに影響しました。
- ・ 外国債券は、E C B の金融緩和策への期待などからイタリアが金利低下したこと、10月から年末にか

けての円安などがプラスに影響しました。

<下落要因>

- ・国内株式は、24年8月初旬は、米国でのリセッション懸念が台頭し、ブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。また、25年4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。
- ・国内債券は、日銀が7月と1月に利上げを実施した後も追加利上げ観測が高まり、金利上昇したことがマイナスに影響しました。
- ・外国株式は、24年8月は、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落しました。また、25年4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。なお、通期でドル安円高、ユーロ安円高となったこともマイナスに影響しました。
- ・外国債券は、財政拡張に舵を切ったドイツなど世界的に金利上昇したこと、各国の中央銀行が利下げに動く一方、日銀は利上げを実施するなど金融政策の方向性格差から円高となったことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	33	0.154	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.068)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.042)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	34	0.162	
期中の平均基準価額は、21,258円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

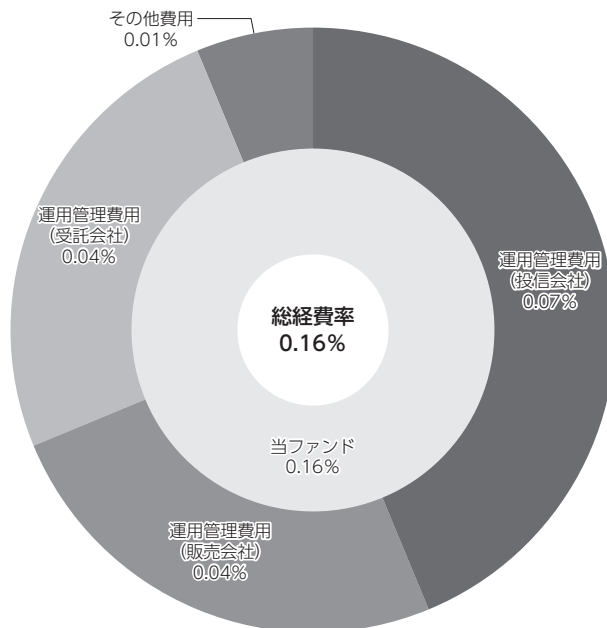
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

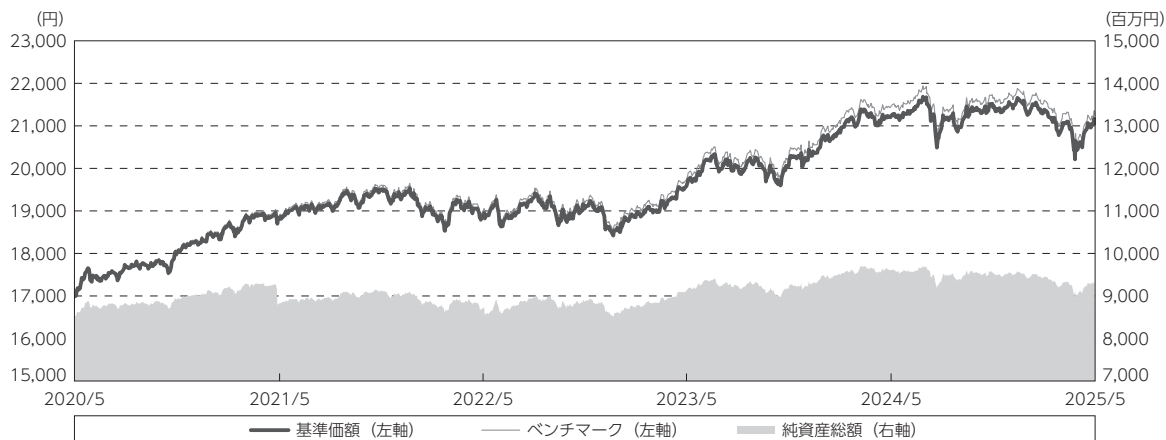
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月15日～2025年5月15日)



(注) ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	16,987	18,816	18,894	19,585	21,229	21,060
基準価額騰落率 (%)	—	10.8	0.4	3.7	8.4	△ 0.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	11.1	0.6	3.9	8.7	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	8,526	8,822	8,711	9,121	9,612	8,537

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数 (除く日本、円ベース) ならびにFTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

<国内株式の市況>

国内株式市場は上昇しました。期初から24年6月中旬までは上値の重い展開となりました。米インフレ率の粘着性から米金利が上昇し、海外株が下落したことや国内企業の新年度業績予想が保守的であったことに加え、日銀による政策修正への思惑等がマイナス影響となりました。その後は、円安の進展や海外市場に対する出遅れ修正の動きを背景に上昇へ転じ、7月上旬に日経平均株価は42,000円台を付け、最高値を更新しました。しかし、利益確定等から下落に転じました。7月末には日銀が利上げ、米国ではリセッション懸念が台頭し、8月初旬にはブラックマンデー越えの大幅な下落となりました。その後は、米国の大幅利下げや米リセッション懸念の後退等を背景に9月末にかけては戻す動きとなりました。10月から25年2月末にかけては、日経平均株価が38,000円から40,000円のレンジ相場となりました。米国の対中規制強化の動きや第2四半期業績発表時に、国内企業の今年度業績予想が冴えなかったことに加え、トランプ大統領就任後の関税関連のヘッドラインや日銀の再利上げ等がマイナス要因となりました。一方、米金利上昇によるドル高円安基調に加え、12月には自動車業界の再編期待等がプラス要因となりました。加えて、事業会社による自社株買いや日経平均株価がレンジ下限の38,000円に近づくと押し目買いが入ったこと等の需給要因もプラス材料となりました。3月以降は、変動の大きい相場付きとなりました。3月下旬には自動車への米追加関税が濃厚となり、リスクオフの動きとなりました。また、4月上旬に公表された相互関税の内容が想定を上回るものとなり、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。日経平均株価は一時31,000円台まで下落し、24年8月の大幅下落時を下回りました。その後、相互関税の上乗せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わり、反転上昇しました。また、日米貿易交渉に波乱が無かったことも支援材料となりました。5月以降は、米英の貿易協議の合意や、米中間でも税率の大幅な引き下げに合意したこと等が好感され、期末にかけてリスク資産が選好され上昇しました。なお、ベンチマークとするTOPIX（東証株価指数、配当込み）の当期の騰落率は+2.8%となりました。

<国内債券の市況>

当期の国内長期金利は上昇となりました。日銀は24年7月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%に引き上げると同時に、国債買入れの減額方針を決定しました。これを受けて、長期金利は1.1%程度まで上昇しました。8月上旬には、米国の景気後退懸念が高まったこと等を背景に、急速な円高・株安の動きが生じ、一時0.8%を割る水準まで低下しましたが、10月には米金利上昇に連れる形で、1%を超える水準まで上昇しました。年明け以降は、日銀による追加利上げの決定や財政拡大策を発表したドイツの金利上昇への連動から1.5%を上回る水準まで上昇しました。4月初にはトランプ政権が想定を上回る相互関税を発表し、先行きの不確実性が高まると、1.0%台まで急低下しましたが、市場が落ち着きを取り戻すと期末にかけては1.4%台まで戻すなどボラティリティの高い相場となりました。

年限別にみると、長い年限ほど金利上昇幅が大きく、イールドカーブはスティープ化しました。スプレッド市場は、期初より堅調な企業業績を背景に本邦社債スプレッドは底堅い動きでしたが、4月以降、米国の関税政策による景気・企業収益の悪化に対する懸念から拡大しました。

当期の国内債券市場はNOMUR A-BPI総合指数ベースで-3.6%となりました。

<外国株式の市況>

米国株式市場

米国市場は、期初から米国の労働需給の緩和やインフレ鈍化等を受けた米利下げ観測が材料となり、上昇しました。24年7月は、情報技術関連を中心に下落しました。8月上旬には、米雇用統計の悪化等から米景気後退懸念が台頭し、大きく下落する局面がありました。しかし、米リセッションへの過度な懸念はすぐに後退し、株価は上昇へ転じました。9月には、F R Bが予防的な大幅利下げを実施し、米ソフトランディング期待の台頭から上昇基調となりました。加えて、米大統領選ではトランプ氏優位な情勢となり、次期政権の政策への期待感から米株は一段高となりました。12月には3指数（S & P 500、ナスダック指数、ダウ工業株30種平均指数）とも最高値を更新しました。25年1月以降も底堅い展開となりました。米企業の決算は概ね堅調な結果となり、米株選好の動きから2月中旬に米株（S & P 500）は最高値を更新しました。しかし、中国の生成人工知能（A I）の台頭が米企業の優位性を脅かすとの懸念に加え、米関税政策によるインフレ懸念や景気鈍化懸念等がマイナス材料となり、下落に転じました。また、4月上旬に米トランプ大統領が示した相互関税の内容が想定を上回り、投資家心理の悪化から世界的に株価が急落しました。その後、上乘せ部分の90日間の停止（除く中国）が伝わりと反転し、上昇しました。また、米中貿易紛争が緩和に向かうとの期待もプラスに影響しました。5月以降も、米英の貿易協議の合意や米中間での関税引き下げ交渉の進展等から期末にかけて上昇基調となりました。結果、通期ではプラスとなりました。

欧州株式市場

欧州市場は、期初から24年12月末まで上値の重い展開となりました。中国経済の鈍化懸念に加え、中東情勢の緊迫化や欧州議会選挙の結果を受け、欧州やフランスの政治情勢に対する不透明感が高まり上値を抑える要因となりました。また、米利下げペース鈍化懸念や米欧の長期金利上昇に加えて、米次期政権の通商政策への警戒感、ウクライナとロシアを巡る地政学リスクの高まり等も投資家のセンチメントを冷やす要因となりました。しかし、25年1月以降は上昇へ転じました。中国の財政政策に対する期待に加え、ロシアとウクライナの停戦交渉への期待や欧州各国の国防費増加観測も相場を支えました。特に独は財政拡張機運が高まり、景気浮揚への期待感もプラス材料となりました。これまで米国株1強の情勢でしたが、米景気鈍化懸念を背景に割高感のある米株から相対的に割安な欧州株を選好する動きもプラス材料となりました。なお、4月以降は、米相互関税による動きから変動が大きい相場付きとなりました。大幅な下落後、欧州株も直ぐに反転し、期末にかけては上昇しました。結果、通期ではプラスとなりました。

<外国債券の市況>

米国金利

米長期金利は、期初は概ね横ばいで推移しましたが、24年8月初の株価急落とともに3%台半ばまで急低下しました。F R Bは9月F OMCで予想外の0.5%の大幅利下げに動き、11月、12月にも0.25%の利下げを決定しましたが、秋あたりから堅調な経済指標が見られ始め、利下げ開始とともに長期金利は上昇に向かい、25年1月には一時4.8%付近まで上昇しました。その後、トランプ政権による強硬な関税政策等への懸念から再び低下したものの、4月初には想定を上回る相互関税の発表に加え、大統領がパウエルF R B議長解任を示唆したこともあり、不確実性の高まりとともに上昇し、結局通期では小幅上昇となりました。

ユーロ金利

ＥＣＢは米国に先駆け６月に利下げを開始、24年７月は据え置いたものの９月から３月まで５会合連続で利下げを実施しました。長期金利は７月あたりから低下に向かい、イタリア等の対ドイツ国債利回り格差は縮小しました。ただし政治的混乱等からフランス国債の対ドイツ国債利回り格差はやや拡大しました。年末あたりからは米国長期金利の上昇が波及し反転、25年３月にはドイツが財政拡張に舵を切ったことから急上昇しました。しかしその後は米国の関税による景気先行き不安が高まり低下、通期ではドイツ長期金利は小幅上昇しましたが、イタリアは低下しました。

＜外国為替市況＞

ドル円は期初から円安が進行し、24年６月には一時160円台にのせました。しかしその後は日本銀行の利上げ観測もあり反転、８月初には株価急落とともに円高が加速し、一時140円を割り込みました。年末にかけ再び円安に向かいましたが、年明け後はトランプ政権発足とともにドル安が進行し、通期では円高となりました。ユーロ円は概ねドル円と同様の展開となりましたが、25年３月に発表されたドイツの大規模な財政拡大策に支えられ、通期では小幅な円高で終わりました。

当該投資信託のポートフォリオ

日立バランスファンド（株式70）、日立バランスファンド（株式50）、日立バランスファンド（株式30）については、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の４種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、運用を行いました。

期中では、各マザーファンドの値動きによって生じる基本資産配分からの乖離を修正するリバランスを随時行い、期を通して各マザーファンドの基本資産配分を維持いたしました。

期末における各マザーファンドの組入比率は、次のとおりです。

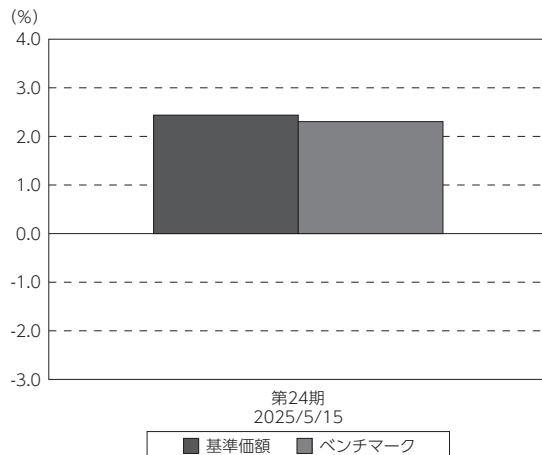
ファンド名	日立バランスファンド（株式70）			日立バランスファンド（株式50）			日立バランスファンド（株式30）		
マザーファンド名	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異	基本資産配分	実質組入率	差異
日立国内株式TOPIX インデックス マザーファンド	40.0%	39.3%	△0.7%	30.0%	29.4%	△0.6%	20.0%	19.5%	△0.5%
日立国内債券 インデックス マザーファンド	20.0%	19.7%	△0.3%	40.0%	39.7%	△0.3%	60.0%	59.7%	△0.3%
日立外国株式 インデックス マザーファンド	30.0%	30.3%	0.3%	20.0%	20.1%	0.1%	10.0%	9.9%	△0.1%
日立外国債券 インデックス マザーファンド	10.0%	9.7%	△0.3%	10.0%	9.7%	△0.3%	10.0%	9.7%	△0.3%

基準価額とベンチマークの差異について

※日立バランスファンド(株式70)

基準価額は前期末の38,767円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、39,712円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+2.4%となり、ベンチマーク騰落率+2.3%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となった一方、相場が乱高下した局面でのリバランス効果がベンチマークを上回る主な要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（当期騰落率）

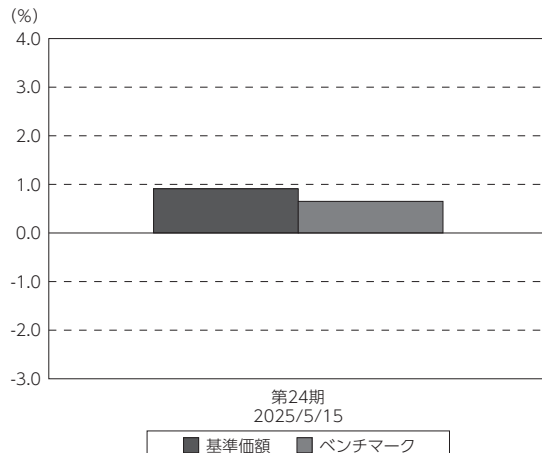


(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

※日立バランスファンド(株式50)

基準価額は前期末の29,122円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、29,387円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は+0.9%となり、ベンチマーク騰落率+0.7%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となった一方、相場が乱高下した局面でのリバランス効果がベンチマークを上回る主な要因となりました。

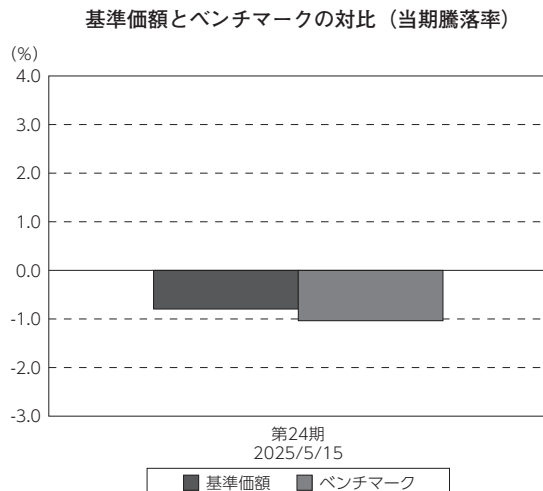
基準価額とベンチマークの対比（当期騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

※日立バランスファンド(株式30)

基準価額は前期末の21,229円から複合ベンチマークとほぼリンクして動き、21,060円で今期末を迎えました。通期の基準価額騰落率は-0.8%となり、ベンチマーク騰落率-1.0%に追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となった一方、相場が乱高下した局面でのリバランス効果がベンチマークを上回る主な要因となりました。



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI 総合指数、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）ならびにFTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を基本資産配分に応じて加重平均して求めた合成指数です。

分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も、引き続き国内株式、国内債券、外国株式、外国債券の4種類のインデックスマザーファンド受益証券を、規定の基本資産配分に従って組み入れ、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行ってまいります。

お知らせ

2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

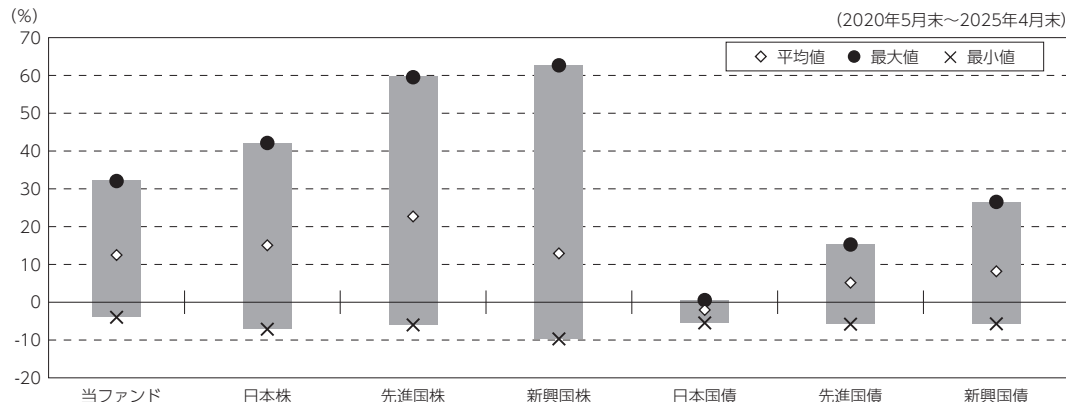
日立バランスファンド(株式70・株式50・株式30)

商 品 分 類	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	以下の日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド、日立国内債券インデックスマザーファンド、日立外国株式インデックスマザーファンドおよび日立外国債券インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	
	日 立 国 内 株 式 TOPIX インデックスマザーファンド	わが国の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日 立 国 内 債 券 インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 株 式 インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
	日 立 外 国 債 券 インデックスマザーファンド	国際機関債およびわが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 70)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の80％以内、外貨建資産は、50％以内とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 50)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60％以内、外貨建資産は、40％以内とします。
	日 立 バ ラ ン ス フ ァ ン ド (株 式 30)	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の40％以内、外貨建資産は、30％以内とします。
	日 立 国 内 株 式 TOPIX インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。
	日 立 国 内 債 券 インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内、外貨建資産は、10％以内とします。
	日 立 外 国 株 式 インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	日 立 外 国 債 券 インデックスマザーファンド	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10％以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

[日立バランスファンド(株式70)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.5	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	8.2
最大値	32.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.0	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 5.5	△ 5.8	△ 5.7

* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

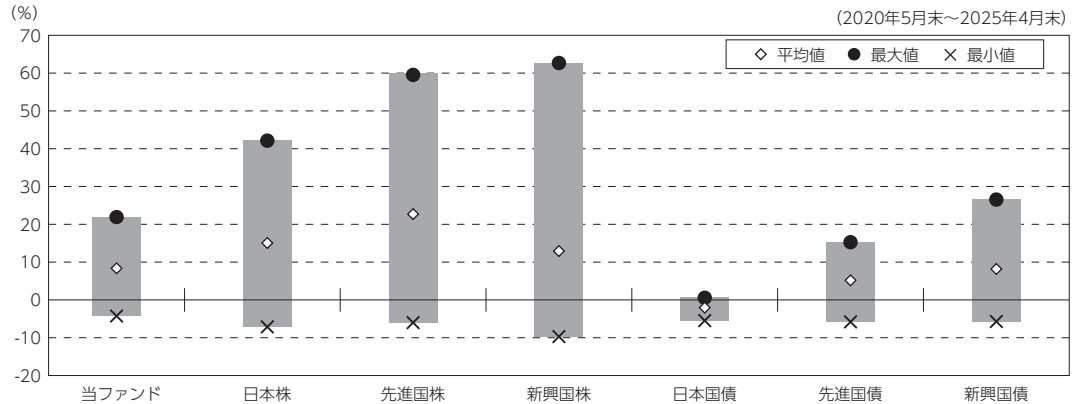
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX): 株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債: 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド: J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式50)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.3	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	8.2
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.2	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 5.5	△ 5.8	△ 5.7

* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

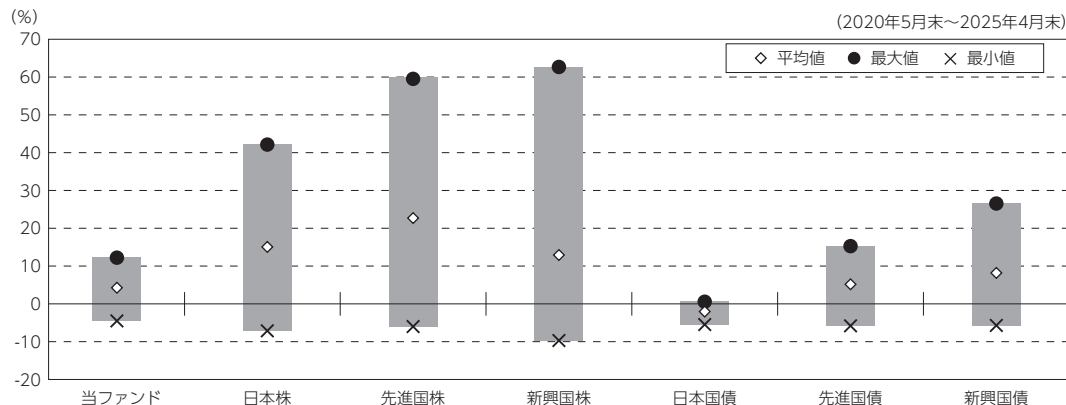
- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

[日立バランスファンド(株式30)]

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(％))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	4.2	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	8.2
最大値	12.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	26.5
最小値	△ 4.5	△ 7.1	△ 6.0	△ 9.7	△ 5.5	△ 5.8	△ 5.7

* 2020年5月から2025年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

[日立バランスファンド(株式70)]

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

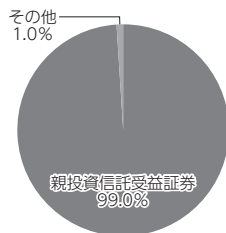
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第24期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	19.7
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド	39.3
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.7
日立外国株式インデックスマザーファンド	30.3
組入銘柄数	4銘柄

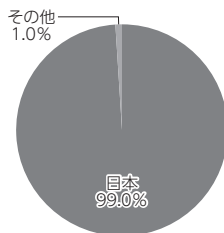
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

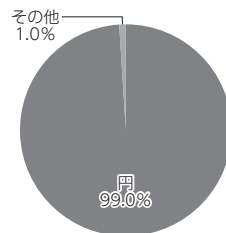
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第24期末
	2025年5月15日
純 資 産 総 額	40,271,351,018円
受 益 権 総 口 数	10,140,778,134口
1万口当たり基準価額	39,712円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,126,870,948円、同解約元本額は1,892,135,980円です。

[日立バランスファンド(株式50)]

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

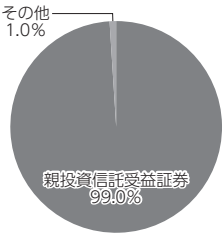
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第24期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	39.7
日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド	29.4
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.7
日立外国株式インデックスマザーファンド	20.1
組入銘柄数	4銘柄

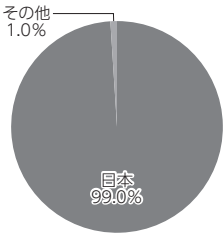
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

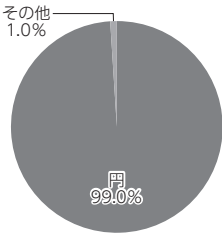
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項 目	第24期末
	2025年5月15日
純 資 産 総 額	27,571,256,477円
受 益 権 総 口 数	9,382,186,392口
1万口当たり基準価額	29,387円

(注) 当期中における追加設定元本額は593,735,746円、同解約元本額は1,569,090,411円です。

[日立バランスファンド(株式30)]

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年5月15日現在)

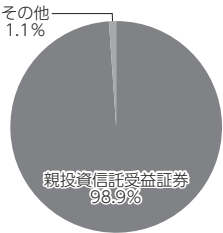
○組入(上位)ファンド(銘柄)

銘 柄 名	第24期末
	%
日立国内債券インデックスマザーファンド	59.7
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド	19.5
日立外国債券インデックスマザーファンド	9.7
日立外国株式インデックスマザーファンド	9.9
組入銘柄数	4銘柄

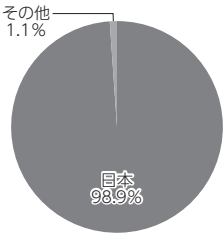
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

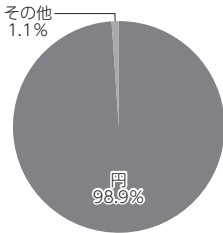
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

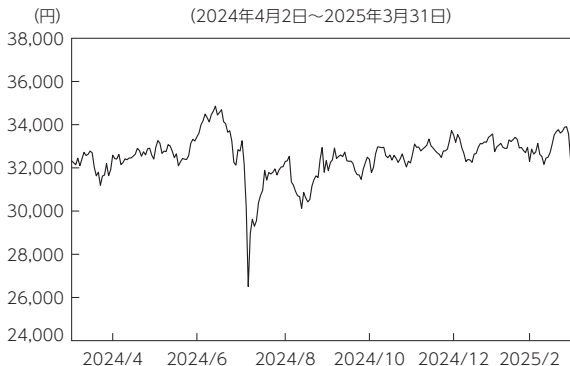
項 目	第24期末
	2025年5月15日
純 資 産 総 額	8,537,504,454円
受 益 権 総 口 数	4,053,828,512口
1万口当たり基準価額	21,060円

(注) 当期中における追加設定元本額は415,248,819円、同解約元本額は889,572,294円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、32,758円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

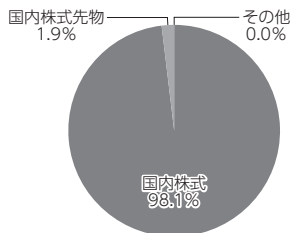
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.6
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.3
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.3
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
6	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.9
7	任天堂	その他製品	円	日本	1.7
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.6
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.5
10	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.4
組入銘柄数			1,683銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

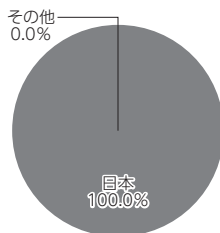
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

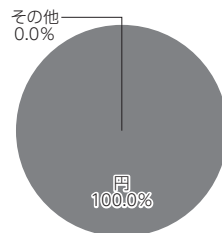
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立国内債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

該当事項はございません。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

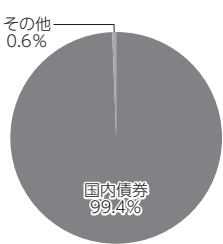
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第371回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.4
2	第462回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	1.3
3	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
4	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
5	第372回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
6	第361回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
7	第377回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
8	第373回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
9	第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	0.9
10	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	0.8
組入銘柄数		372銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

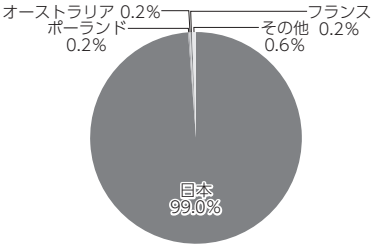
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

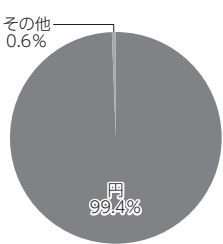
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立外国株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月2日～2025年3月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (3) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	31 (30) (2)	0.047 (0.045) (0.002)
合 計	34	0.052

期中の平均基準価額は、66,603円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

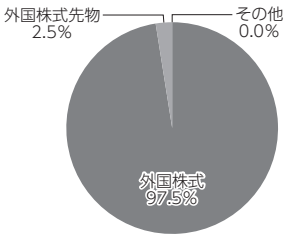
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
				%
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	5.0
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.1
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.0
4 AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	2.8
5 META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.9
6 S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.9
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.2
9 TESLA, INC.	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.2
10 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.1
組入銘柄数		1,176銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

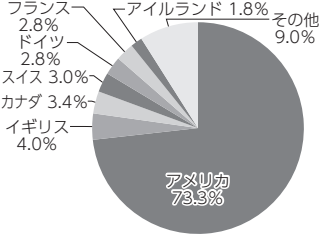
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

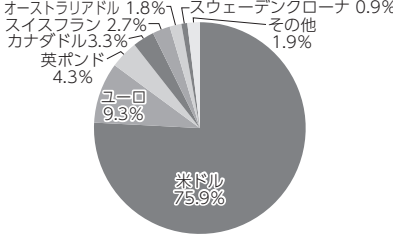
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

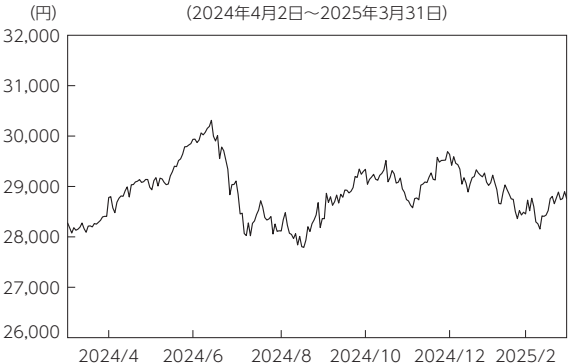
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日立外国債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月2日～2025年3月31日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.021
(保 管 費 用)	(6)	(0.021)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	6	0.021
期中の平均基準価額は、28,908円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月31日現在)

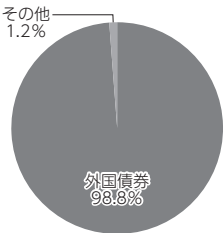
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	US TREASURY N/B 4.375% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
2	US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 0.75% 2026/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5	US TREASURY N/B 4.625% 2026/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
6	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 3.375% 2033/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 0.75% 2026/4/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 4.25% 2026/11/30	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 3.875% 2033/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数		822銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

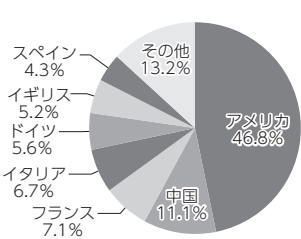
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

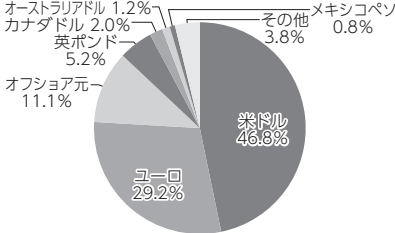
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。